

# 民主主義繁殖競争説と 資本主義・民主主義・一夫一婦制の トリレンマ

有権者の再生産と制度調整を統合する条件付き動学

第3版（改善版）

## 理論上の位置づけ

本稿は、三制度の論理的な共存不能を証明する不可能性定理ではない。現在の票だけでなく将来の有権者構成も内生的に変化するという「民主主義繁殖競争説」を基礎に、一定条件の下で三制度の純粹原理を同時に強めるほど、補完制度または一制度の実質的修正が必要になると論じる条件付き・動学的な制度仮説である。

提唱者：Jカンマ

2026年7月27日

本稿は未査読の理論提案であり、強制的出生政策、優生思想、婚姻の強制、子どもの政治的所有を支持しない。

## 要旨

民主主義繁殖競争説は、民主主義における集団間競争を、既存有権者の説得だけでなく、出生、養育、成人・市民化、政治的社会化、投票参加、移民、帰化、加入、同化、離脱を通じて将来の有権者構成が変わる世代間競争として捉える理論である。本稿では「繁殖」を生物学的出生だけに限定せず、人口・文化・市民参加を含む「政治的人口再生産」の総称として操作的に定義する。

資本主義・民主主義・一夫一婦制のトリレンマは、この人口経路を制度分析へ接続する。資本主義は富を集中・相続可能にし、民主主義は人数を一人一票の政治力へ変換し、実効的一夫一婦制は富から一人の親の子孫規模への変換を圧縮する。富裕少数派と人口多数派の政策利益が対立し、票が実際に政策へ反映され、富と政治的傾向が世代間にある程度持続するとき、三制度の純粋原理を同時に最大化するほど「経済力と票力の支配ギャップ」が拡大する。社会は、再分配と家族支援、エリート的な非多数決制度、生殖集中の許容、または移民・政党再編・社会移動などの迂回経路によって調整する。

改善版では、第一に「人口効果」「競争的適応」「意図的戦略」の三段階を分け、強い主張を理論の必須条件から外した。第二に、人口、票、議席、資本による直接影響力を数理上で分離した。第三に、トリレンマを必然的な三択ではなく、成立条件・代替経路・反証条件を持つ制度圧力モデルへ変更した。第四に、二つの理論を「人口経路」と「制度条件」の関係として統合した。

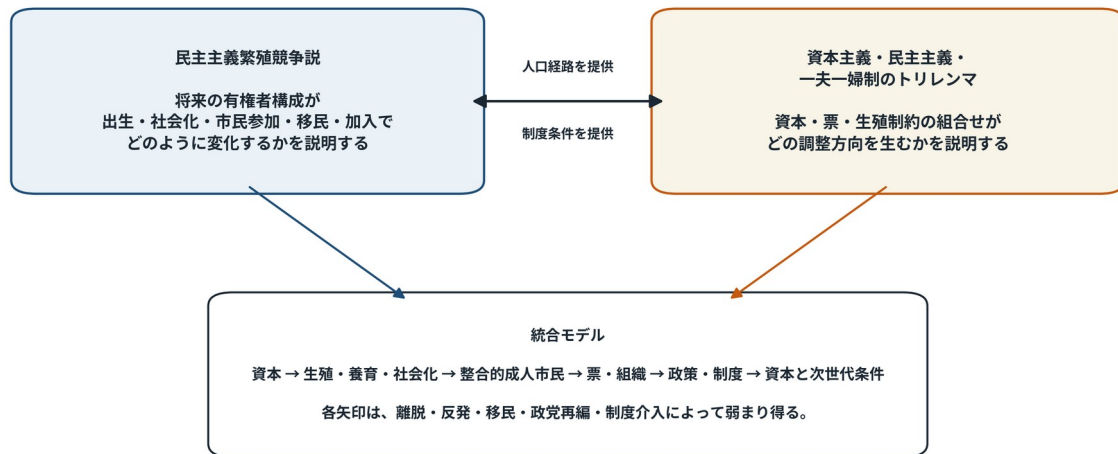
### 一文でいうと

民主主義では人数が権力になり、資本主義では富が次世代の人数・養育・組織化へ投入でき、一夫一婦制は富から子孫規模への変換を圧縮する。したがって一定条件の下では、三制度の純粋原理を同時に強めるほど、補完制度または一制度の実質的修正への圧力が高まる。

## 本稿の主要な貢献

- 民主主義の競争単位を「現在の票」から「将来の有権者構成」へ拡張する。
- 出生だけでなく、政治的社会化、投票参加、移民、加入、離脱までを一つの再生産過程として扱う。
- 富・生殖・有権者・票・政策・相続を一つの世代間循環として接続する。
- 三制度の関係を論理的不可能性ではなく、条件付きの制度圧力と補完制度の問題として定式化する。
- どの条件で理論が成立し、どの観察結果が理論を弱めるかを明示する。

図3 二つの理論の関係



民主主義繁殖競争説は人口経路を、トリレンマは制度条件と調整方向を説明する。

## 1. 理論の出発点：選挙競争と有権者再生産

通常の民主主義論は、既に存在する有権者の選好を所与とし、政党や候補者がその票を争う構図から出発する。しかし長期的には、有権者の人数、属性、居住地、政治参加、集団帰属そのものが変化する。したがって民主主義には、同時に二つの競争が存在する。

| 競争       | 中心的な問い                    | 代表的な手段                        |
|----------|---------------------------|-------------------------------|
| 選挙競争     | 現在の有権者から誰が票を得るか           | 政策、演説、広告、組織、候補者、連立            |
| 有権者再生産競争 | 将来、誰が有権者になり、どの集団に属し、投票するか | 出生・養育、社会化、帰化、加入、教育、投票習慣、地理的定着 |

民主主義繁殖競争説の核心は、後者を前者と同じ政治分析の対象にすることである。出生率の差だけを論じる理論ではない。出生した子どもが成人し、市民となり、一定の政治的傾向を持ち、投票し、選挙制度によって議席へ変換されるまでには複数の段階がある。どこか一つの段階が弱ければ、人口差は政治力へ変換されない。

### 1.1 用語「繁殖」の意味

本稿の「繁殖」は、個人を生物学だけで説明する概念ではなく、政治集団が次世代にも存続・拡大する「政治的人口再生産」の略称である。分析対象は、出生数だけでなく、養子、移民、帰化、改宗、加入、家庭内社会化、学校教育、投票参加、候補者供給、組織継承を含む。

**重要な限定**

子どもは親、家系、宗教、政党、国家の所有物ではない。親子の政治的関連は確率的であり、反発、離脱、異集団婚、階級移動、政党再編によって切断され得る。本理論は個々の子どもの投票を予言するのではなく、集団レベルの統計的・制度的な傾向を扱う。

**1.2 主張水準の分離**

| 水準          | 命題                                               | 本理論での位置づけ                |
|-------------|--------------------------------------------------|--------------------------|
| 弱い形：人口効果    | 集団間の出生・移民・離脱・投票参加の差は、将来の有権者構成を変え得る。              | 理論の基礎。意図的戦略を仮定しない。       |
| 中間形：競争的適応   | 集団・政党・国家は、人口構成の変化を予測し、家族政策、帰化、教育、組織化、候補者選定を調整する。 | 本理論の中心。制度と戦略が内生化する。      |
| 強い形：意図的繁殖戦略 | 富裕家系や共同体が、将来票の獲得を目的に多数の政治的後継者を意図的に形成する。          | 特殊な上限ケース。理論全体の成立に必須ではない。 |

この区別により、「富裕者が必ず大量繁殖を企図する」という強すぎる仮定を外しながら、人口構成が政治に影響する弱い形と、政策・制度がそれへ適応する中間形を独立に検証できる。

**2. 民主主義繁殖競争説****2.1 正式定義****民主主義繁殖競争説**

民主主義社会の政治集団は、既存有権者の支持を獲得する短期的競争だけでなく、出生・成人・市民化、政治的社会化、投票参加、移民・帰化、加入・離脱、地理的配置を通じて将来の有権者構成を変える長期的競争にも置かれる、という条件付き制度仮説である。

**2.2 四つの再生産経路**

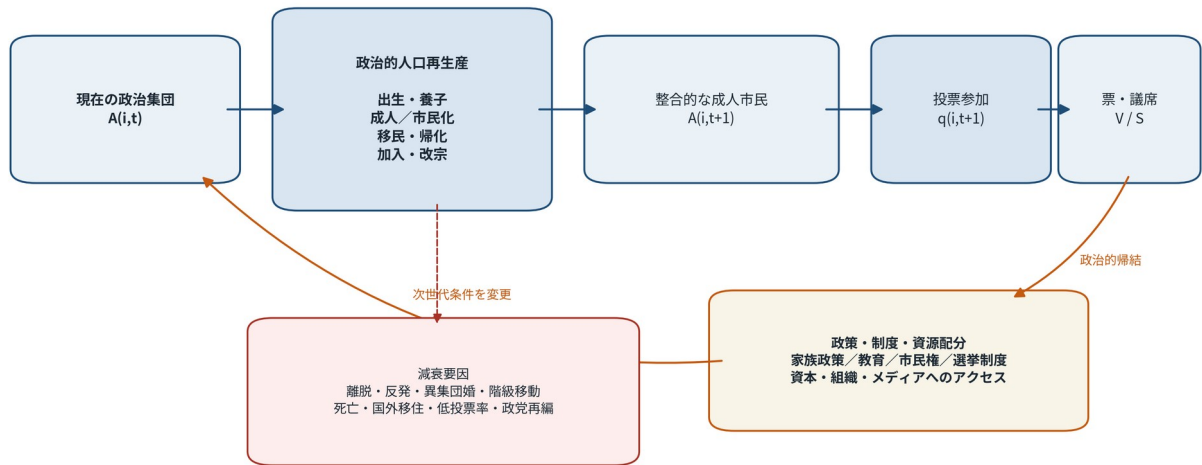
| 経路    | 内容                       | 主な測定指標                  |
|-------|--------------------------|-------------------------|
| 人口再生産 | 出生、養子、成人までの生存、法的市民化      | 出生数、子ども数、成人率、帰化率、市民権    |
| 文化再生産 | 価値観、利益認識、宗教、階級文化、集団帰属の継承 | 政治態度、政党支持、宗教保持、異集団婚、離脱率 |

| 経路      | 内容                         | 主な測定指標                  |
|---------|----------------------------|-------------------------|
| 市民的再生産  | 有権者登録、投票習慣、候補者供給、政党・団体への参加 | 登録率、投票率、政治献金、立候補、組織加入   |
| 外部流入・流出 | 移民、帰化、改宗、勧誘、同化、国外移住、脱退     | 純移民、加入・離脱、改宗、居住移動、政党間移動 |

政治的再生産は乗算的である。出生が多くても成人・市民化率が低ければ票にならず、成人しても政治的継承が弱ければ集団票にならず、継承されても投票率が低ければ実際の得票にならない。また、同じ得票数でも地理的集中や選挙制度によって議席への変換効率は異なる。

図1 民主主義繁殖競争説の基本機構

現在の政治集団が、人口・文化・市民参加の再生産を通じて将来の有権者構成を変える



重要点：出生数だけでは政治力にならない。成人・市民化、政治的整合、投票参加、地理・選挙制度の各段階が必要である。

出生数だけでなく、複数段階の変換と減衰を通じて政治力が形成される。

## 2.3 最小動学モデル

**整合的な成人市民**  $A(i,t+1) = s(i,t)A(i,t) + B(i,t)\omega(i,t)\tau(i,t) + M(i,t) + C(i,t) - L(i,t)$

A は政治的に整合する成人市民、s は既存成人の生存・資格維持、B は出生・養子のコーホート、 $\omega$  は成人・市民化率、 $\tau$  は政治的整合率、M は移民・帰化の純流入、C は加入・改宗、L は離脱・国外流出を表す。

**実際の得票**  $V(i,t) = A(i,t)q(i,t)$

q は投票参加率である。人口と投票参加を分離することで、出生差と投票差を混同しない。

**議席変換**  $S(i,t) = \Phi(V(i,t), G(i,t), E(t))$

G は地理的集中、E は選挙制度である。小選挙区、比例代表、選挙区境界などが票から議席への変換を非線形にする。

$$\text{政策影響力 } I(i,t) = \alpha(t)V(i,t) + \beta(t)K(i,t) + \gamma(t)O(i,t)$$

Kは資本による直接影響力、Oは組織力である。実質的民主主義が強いほど $\alpha$ が相対的に大きく、寡頭制的要素が強いほど $\beta$ が大きい。

## 2.4 六つの中核命題

- **命題1（ボトルネック）**：政治的人口再生産の効果は、出生・成人市民化・政治的整合・投票参加・議席変換のうち最も弱い段階によって制約される。
- **命題2（不完全継承）**：政治的傾向は世代間に一定の持続性を持ち得るが、継承率は1ではなく、反発、離脱、社会移動を必ず含む。
- **命題3（制度変換）**：同じ人口差でも、選挙制度、地理的集中、地方自治、議席配分によって政治効果は異なる。
- **命題4（戦略の代替）**：献金、ロビー、所有メディアなどの直接的資本影響力が強いほど、人口を増やす長期戦略の相対的価値は下がる。
- **命題5（局地先行）**：人口差の政治効果は、国政全体よりも地方選挙、小規模共同体、候補者選定、政党内部で先に観察されやすい。
- **命題6（内生的適応）**：政党は人口変動へ政策・連立・候補者を適応させるため、人口予測から選挙結果を機械的には導けない。

## 2.5 理論が強く働く条件と弱まる条件

| 強く働く条件               | 弱まる条件                 |
|----------------------|-----------------------|
| 集団境界が明確で、政治的継承率が高い   | 異集団婚、階級移動、個人化が強い      |
| 居住が地理的に集中し、選挙区へ反映される | 移動性が高く、票が地理的に分散する     |
| 市民権と投票権への移行が安定している   | 帰化・登録・投票参加が低い         |
| 複数世代の長期時間軸を持つ        | 短期志向が強く、家系・組織が継続しない   |
| 政党や共同体が組織的に社会化する     | 政党再編が頻繁で、子孫が別の連合へ移る   |
| 票による政策影響が大きい         | 直接的資本支配や権威主義で票の影響が小さい |

## 3. 資本主義・民主主義・一夫一婦制のトリレンマ

### 3.1 三制度の操作的定義

| 制度     | 本稿での操作的定義                                           | 純粹原理を測る主な指標                        |
|--------|-----------------------------------------------------|------------------------------------|
| 資本主義 C | 私有財産、資本蓄積、相続、市場アクセスを認め、富が教育・住宅・医療・生殖・組織化へ広く変換できる制度。 | 資産集中、相続持続性、所得弾力性、教育・育児・生殖技術へのアクセス差 |

| 制度         | 本稿での操作的定義                                               | 純粹原理を測る主な指標                        |
|------------|---------------------------------------------------------|------------------------------------|
| 民主主義 D     | 成人市民を原則一人一票で集計し、その多数が政策へ実質的に反映される制度。                    | 選挙権、投票率、政策応答性、選挙区、資金・メディアによる歪み     |
| 実効的一夫一婦制 M | 富裕者であっても、一人の親としての生物学的・社会的子孫規模を大幅には拡張できないよう、生殖集中を圧縮する制度。 | 同時複婚、連続再婚、婚外出生、生殖補助、代理懐胎、親子認定、共同養育 |

一夫一婦制は婚姻届の数だけでは測れない。法的には一人の配偶者しか持てなくても、連続再婚、婚外出生、生殖細胞提供、代理懐胎、複数親制度によって生殖規模を拡張できる場合がある。逆に複数婚が合法でも、経済・文化・法的制約により実際の生殖格差が小さい場合がある。したがって本稿は「富から子孫規模への限界変換率」を実効的に見る。

### 3.2 条件付きトリレンマの成立条件

三制度が同時に存在するだけではトリレンマは成立しない。次の条件が重なるとき、経済力と人数による政治力の間に「支配ギャップ」が生じる。

- 富が大きく集中し、相続・教育・企業支配を通じて世代間に持続する。
- 富裕少数派と人口多数派の政策利益が、課税・相続・労働・規制などで対立する。
- 富裕少数派が、長期にわたり資本秩序または政策優位を維持しようとする。
- 票が政策へ実質的に反映され、富から政策への直接変換が一定程度制限される。
- 富が、生殖数、子どもの人的資本、社会化、組織継承へ影響できる。
- 政治的傾向または階級利益の認識が、不完全ながら世代間に持続する。
- 分析期間が一回の選挙ではなく、複数世代である。

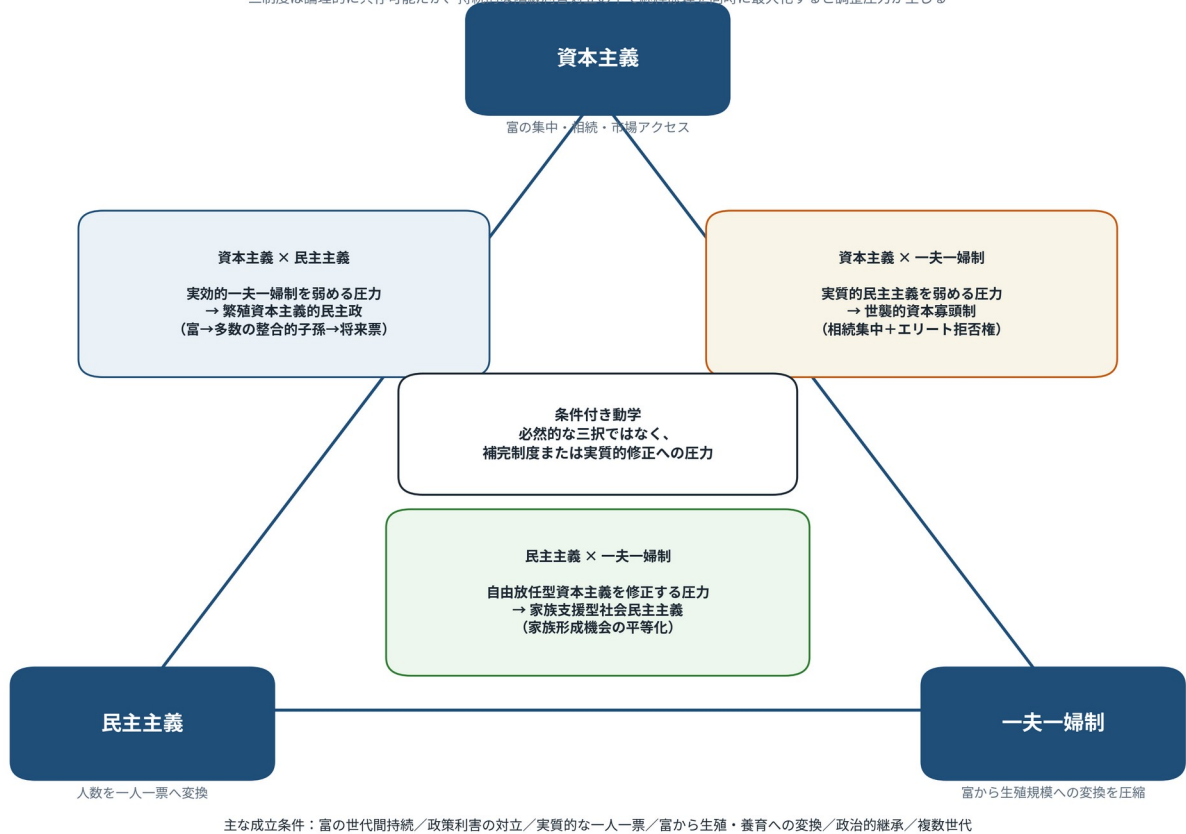
#### 中心的な変換制約

実質的民主主義は「富 → 直接的政治支配」の変換を制限し、実効的一夫一婦制は「富 → 多数の子孫 → 将来票」の変換を制限する。資本主義が富の集中を維持し、しかも階級利害が対立するなら、富裕少数派の経済力と人口多数派の票力が分離する。これがトリレンマの核心である。



図2 資本主義・民主主義・一夫一婦制の条件付きトリレンマ

三制度は論理的に共存可能だが、持続的な階級利害対立の下で補整原理を同時に最大化すると調整圧力が生じる



上＝資本主義、左＝民主主義、右＝一夫一婦制。三辺は条件付きの調整方向を示す。

## 4. 三つの条件付き調整経路

### 4.1 資本主義＋民主主義：繁殖資本主義的民主政

資本主義が強く、票による政策決定も強い一方で、実効的一夫一婦制が弱い場合、富裕者・家系・共同体は資本を多数の次世代成員へ変換し得る。ここでの政治的資産は単なる出生数ではなく、成人・市民化し、家系または共同体と一定程度整合し、投票・組織参加する次世代成員である。

**循環** 資本 → 生殖・養育・社会化 → 整合的成人市民 → 票・組織 → 政策 → 資本

この経路は、富が子どもの数または人的資本を増やす効果を持ち、政治的継承率が高く、長期志向があり、地理的集中が選挙へ反映される場合に強くなる。直接的な献金・ロビーで十分に政治を動かせる社会では、人口経路はむしろ不要になる。したがって「資本主義＋民主主義なら必ず富裕者が大量繁殖する」という命題ではない。

#### 理想型の帰結

富裕家系や組織が、資本を現在の政治影響力だけでなく、将来の整合的有権者基盤へ変換する。全国選挙の支配よりも、地方政治、候補者選定、宗教共同体、政治家系、長期的な議席基盤で先に現れる可能性が高い。



## 4.2 民主主義＋一夫一婦制：家族支援型社会民主主義

一人一票と、広い層に分散した一対一の家族形成機会を実質的に維持するには、低・中所得層も結婚、出産、養育を選択できる必要がある。住宅、教育、保育、医療、失職リスクを市場だけに委ね、家族形成能力が資本によって極端に配分されると、法的には一夫一婦制でも実質的には富裕層だけが安定して家族を形成できる。

多数派がこの格差を政治問題として認識する場合、児童手当、公教育、公的医療、保育、育児休業、住宅支援、社会保険、累進課税など、家族形成費用の社会化が求められる。これは資本主義の廃止ではなく、自由放任型資本主義を家族形成機会の平等という目的で修正する経路である。

### 限定

社会民主主義は唯一の帰結ではない。保守的家族主義、企業福祉、宗教共同体の相互扶助、技術による育児費用の低下も代替経路になり得る。必要なのは制度名ではなく、家族形成の市場障壁を誰がどのように負担するかである。

## 4.3 資本主義＋一夫一婦制：世襲的資本寡頭制

資本蓄積と相続を強く保護しながら、富裕者の生殖拡張を実効的一夫一婦制で圧縮すると、資産家階級は人数では多数派になりにくい。多数決が課税、相続、労働規制、資本規制を通じて資本秩序を脅かすほど階級利害が対立する場合、資本を守るには政治力を人数から切り離す圧力が生じる。

この圧力は、財産資格、制限選挙、世襲議席だけでなく、企業・資産家・専門家・司法・中央銀行などへの非多数決的拒否権、選挙資金依存、政治家系、家産信託、身分内婚として現れ得る。現代的な名称としては「貴族制」より「世襲的資本寡頭制」または「資産家系型寡頭制」が精密である。

### 限定

一夫一婦制だけでは貴族制は生まれない。資産分割を防ぐ相続制度、家系内協調、人的・政治的ネットワークの継承、エリート拒否権などの補完制度が必要である。

## 4.4 混合均衡と迂回経路

| 迂回・補完経路     | トリレンマへの作用                                |
|-------------|------------------------------------------|
| 政党再編・連立     | 人口構成の変化に合わせて政策と支持連合を変え、血縁・出生差の政治効果を吸収する。 |
| 移民・帰化・加入    | 出生とは別の経路で将来有権者を増やし、政治的人口再生産を短期化する。       |
| 高い社会移動・異集団婚 | 子孫が親の階級利益や政治傾向から離れ、世代間循環を切断する。           |
| 選挙資金規制・独立司法 | 資本から政治への直接変換を抑えつつ、三制度の共存を補助する。           |

| 迂回・補完経路        | トリレンマへの作用                              |
|----------------|----------------------------------------|
| 福祉資本主義・保守的家族政策 | 資本主義を残しながら、家族形成費用と政治的不平等を部分的に補正する。     |
| 技術的豊かさ         | 育児・教育・住宅の限界費用を下げ、家族形成機会と資本格差の結び付きを弱める。 |

したがって三類型は排他的でも網羅的でもない。現実の社会は三角形の内部に位置し、複数の調整を同時に行う。トリレンマの目的は国を三分類することではなく、どの制度圧力が強く、どの補完制度がその圧力を吸収しているかを比較することである。

## 5. 二つの理論を統合した制度動学

民主主義繁殖競争説は「将来の有権者がどのように形成されるか」を説明し、三制度トリレンマは「その人口経路を資本と家族制度がどのように開閉するか」を説明する。統合すると、政治権力の再生産は次の循環として表される。

**統合循環** 資本・制度 → 家族形成・教育・社会化 → 整合的成人市民 → 投票・議席・組織 → 政策・制度 → 資本・次世代条件

この循環には、二つの競争が重なる。第一は、政党が現在の有権者を説得する「支持獲得競争」である。第二は、集団が次世代の人数、帰属、参加を維持・拡大する「政治的再生産競争」である。政党が政策を変えて新しい人口集団を取り込めば第二の競争は第一へ吸収され、集団境界が強固なら人口差が長期的な政治力差へ変わりやすい。

### 5.1 既存研究との位置関係

| 研究領域        | 既存研究が主に示すもの                    | 本理論が追加する接続                        |
|-------------|--------------------------------|-----------------------------------|
| 政治人口学       | 人口規模・構成・移民・出生が政治へ影響する。         | 人口変化を、資本・家族制度・世代間権力循環へ接続する。       |
| 政治的社会化      | 投票参加や政治関心には世代間持続性があるが、完全ではない。  | 出生数と継承率・投票率を分離し、乗算的な政治再生産として扱う。   |
| 一夫一婦制と生殖格差  | 婚姻制度は生殖集中や競争を圧縮し得る。            | 生殖格差の圧縮を、民主主義の人数原理と資本の変換能力へ接続する。  |
| 政治経済学・エリート論 | 形式的民主主義の下でもエリートの事実上の権力が持続し得る。  | 直接的資本支配と人口経路を代替的な権力再生産手段として比較する。  |
| 家族政策・出生研究   | 雇用、住宅、保育、給付が家族形成・出生と複雑に関連する。   | 家族支援を民主主義＋一夫一婦制の調整装置として位置づける。     |
| 相続・政治家系研究   | 相続制度や家系ネットワークは資産・政治的優位を持続させ得る。 | 一夫一婦制下の少数家系支配を、非多数決制度と組み合わせて説明する。 |

既存研究は、この理論全体を直接証明しているわけではない。例えば、スウェーデンの登録データは投票参加の多世代的持続を示し、宝くじによる資産ショック研究は特定条件下で男性の婚姻・出生へ富が因果的影響を持ち得ることを示す。また、一夫一婦制と生殖格差、形式的民主主義下のエリート権力、家族政策と出生、英国貴族の相続契約と家系存続について個別の証拠がある。本稿の独自性は、それらを一つの世代間制度モデルへ統合する点にある。

## 5.2 理論の新規性を過大評価しないための原則

- 「出生が政治に影響する」「親子で政治参加が関連する」という個別命題自体を新発見とは主張しない。
- 新規性は、人口・文化・市民参加の再生産を、資本主義・民主主義・一夫一婦制の制度組合せへ接続した統合枠組みにある。
- 強い形の「富裕家系による意図的大量繁殖支配」は、理論上の上限ケースであり、独立した実証を必要とする。
- 反証可能性を保つため、成立条件を満たさない社会で理論を万能説明として用いない。

## 6. 反証可能な仮説

### 6.1 民主主義繁殖競争説の仮説

| 仮説     | 予測                                             |
|--------|------------------------------------------------|
| DRC-H1 | 集団間の政治的再生産率の差は、現在の支持率を統制しても、次世代の整合的成人市民数を予測する。 |
| DRC-H2 | 出生差の政治効果は、成人・市民化率、政治的整合率、投票率によって乗算的に媒介される。     |
| DRC-H3 | 同じ得票差でも、地理的集中と選挙制度によって議席差への変換率は異なる。            |
| DRC-H4 | 異集団婚、階級移動、政党再編、弱い政治的社会化は、人口差から政治力差への変換を弱める。    |
| DRC-H5 | 人口再生産差の政治効果は、国政より地方政治、候補者選定、政党内部で早く観察される。      |
| DRC-H6 | 政党の政策適応が大きいほど、人口構成の変化から特定政党の長期得票を直接予測しにくい。     |

### 6.2 トリレンマの仮説

| 仮説     | 予測                                                     |
|--------|--------------------------------------------------------|
| TRI-H1 | 富と子孫規模・子ども投資の正の関係は、実効的一夫一婦制が弱く、生殖技術・育児市場へのアクセスが高いほど強い。 |

| 仮説     | 予測                                                               |
|--------|------------------------------------------------------------------|
| TRI-H2 | 実質的民主主義と一夫一婦制が強く、家族形成の市場障壁が高いほど、家族支援と再分配への政治需要が高まる。              |
| TRI-H3 | 資本保護と一夫一婦制が強く、富裕層と多数派の利益対立が大きいほど、非多数決的なエリート拒否権が強くなる。             |
| TRI-H4 | 献金、ロビー、所有メディアなどの直接的資本影響力が強いほど、人口を通じた長期支配戦略の重要性は低下する。             |
| TRI-H5 | 均等相続と資産分割は世襲的資本寡頭制への圧力を弱め、家産信託・長子相続・政治家系ネットワークは強める。              |
| TRI-H6 | 制度条件を統制しても、富から整合的成人有権者・政治的後継者への変換が確認されない場合、中間形と強い形は棄却または大幅修正される。 |

## 6.3 理論全体を弱める観察結果

- 政治的傾向・投票参加・組織参加に、多世代的な持続がほとんど存在しない。
- 出生、移民、加入の差が、成人市民数や議席構成へ体系的に結び付かない。
- 富から生殖・養育・政治的後継者への変換率が、婚姻・生殖制度によって変化しない。
- 家族形成障壁が高くても、民主主義と一夫一婦制の組合せが家族支援需要を高めない。
- 資本集中と一夫一婦制が強い社会でも、エリート拒否権・世襲ネットワークが強化されない。
- 政党再編・移民・社会移動だけで長期的な人口差が常に完全に吸収される。

# 7. 実証研究の設計

## 7.1 分析単位とデータ

| 分析単位        | 必要なデータ                             | 目的                   |
|-------------|------------------------------------|----------------------|
| 個人・世帯       | 所得・資産、婚姻、出生・養子、教育、居住、帰化、有権者登録、投票参加 | 富から家族形成・政治参加への経路を測る。 |
| 家系・親族ネットワーク | 複数世代の資産、職業、政治献金、候補者歴、組織参加          | 政治的・経済的優位の世代間持続を測る。  |
| 政治集団・共同体    | 構成員数、出生・加入・離脱、宗教保持、組織活動、地理的集中      | 純政治再生産率と集団境界を測る。     |
| 選挙区・自治体     | 人口構成、投票率、選挙結果、選挙区境界、政策支出           | 人口差から票・議席・政策への変換を測る。 |

| 分析単位 | 必要なデータ                        | 目的                 |
|------|-------------------------------|--------------------|
| 国・制度 | 婚姻法、相続法、家族政策、選挙制度、資産集中、民主的応答性 | トリレンマの制度交互作用を比較する。 |

## 7.2 識別戦略

- **資産ショック**：宝くじ当選、相続、資産価格変動を利用し、富が婚姻・出生・子ども投資へ与える因果効果を推定する。
- **制度改正**：婚姻法、相続法、児童給付、保育、住宅政策、生殖補助制度の変更を自然実験として用いる。
- **選挙制度**：選挙区再編、比例代表と小選挙区の差、地方自治体境界を利用し、人口差から議席差への変換を測る。
- **養子・きょうだい・親族設計**：遺伝と社会化、家庭と地域、親の資源と政治文化を可能な範囲で分離する。
- **エージェントベースモデル**：出生、社会化、移民、相続、投票、政党適応を同時に動かし、閾値と必要条件を探索する。

## 7.3 最小実証プログラム

| 段階 | 検証内容                         | 成功基準                                                   |
|----|------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 1  | 富・婚姻制度・出生／子ども投資の交互作用を推定する。   | 富の効果が制度条件によって体系的に変わる。                                  |
| 2  | 出生コーホートを成人・市民化・政治参加まで追跡する。   | $B \times \omega \times \tau \times q$ の各段階を分離して推定できる。 |
| 3  | 地理的集中と選挙制度を加え、票・議席への効果を測る。   | 人口差が特定条件で政治結果へ変換される。                                   |
| 4  | 家族支援、エリート拒否権、生殖集中の制度応答を比較する。 | 三つの調整圧力が成立条件に応じて異なる。                                   |
| 5  | 代替経路を含むモデルと比較する。             | 政党再編・移民・直接資本支配を入れても固有の説明力が残る。                          |

## 7.4 測定上の注意

- 秘密投票を家系単位で推測し過ぎない。政治的整合は、政党登録、献金、候補者支持、政策態度、投票参加など複数指標で測る。
- 出生数を男女双方へ二重計上しない。世帯・親子関係・コーホートの単位を明確にする。
- 法的一夫一婦制と実効的な生殖集中を区別する。婚外出生、再婚、生殖補助、社会的親子関係を含める。
- 国平均だけでなく、階層、性別、出生順位、地域、宗教、移民世代の異質性を検討する。
- 集団境界自体が内生的に変わるため、固定された民族・宗教・階級分類だけへ依存しない。

## 8. 主要な反論と理論上の回答

| 反論                              | 回答                                                                             |
|---------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 富裕層は少子であり、富は繁殖へ変換されない。          | 富と出生の関係は時代、性別、出生順位、制度で変わる。本理論は常時の正相関ではなく、実効的一夫一婦制・育児市場・生殖技術が変換率を条件づけるという命題である。 |
| 子どもは親と同じ投票をしない。                 | その通りである。政治的整合率を1とせず、反発、離脱、政党再編、階級移動を明示的に含める。強い形には高い継承率が必要である。                  |
| 一人の富裕者では国政を支配できない。              | 強い形は、複数世代、複数家系、共同体協調、地理的集中を必要とする。地方政治や候補者選定で先に検証する。                            |
| 富裕者は献金やロビーで政治を動かせる。             | 直接的資本影響力は人口経路の代替である。むしろ $\beta$ が大きい社会は、実質的民主主義が弱い「資本主義＋一夫一婦制」の側へ近づく。          |
| 三制度は現に共存している。                   | 現実には課税、福祉、相続法、選挙資金規制、司法、上院、家族法が純粋原理を調整している。本理論は共存の否定ではなく、共存を支える調整装置を説明する。      |
| 一夫一婦制と出生数は同じではない。               | そのため法的婚姻数ではなく、富から一人の親の子孫規模への実効的変換制約を測る。                                        |
| 社会民主主義、寡頭制、繁殖民主政の三つは必然でも網羅でもない。 | 三類型は比較のための理想型であり、混合制度、移民、政党再編、社会移動、技術進歩などの迂回経路を明示的に認める。                        |
| 理論が女性を生殖手段として扱う危険がある。           | 生殖主体の自律と同意を境界条件とし、政治的有效性の記述を規範的支持から分離する。性別ごとの権力・負担・身体的コストを独立に分析する。             |

### 8.1 理論の適用範囲

本理論は、選挙権が広く、人口構成が政治に反映され、集団・家系・組織が複数世代にわたり存続する社会へ最も適用しやすい。権威主義体制、極端に流動的な社会、政治的継承がほぼゼロの社会、人口変化より移民や政党再編が圧倒的な社会では説明力が低下する。

また、三制度のいずれも単一の尺度ではない。資本主義は所有権・相続・市場化の組合せ、民主主義は投票権・応答性・資金歪曲の組合せ、一夫一婦制は婚姻規則・生殖技術・親子認定の組合せである。各制度を複数指標で測る必要がある。

## 9. 倫理的境界

本理論は、権力が世代間に再生産される経路を記述・比較する理論であり、特定の生殖制度を推奨する規範理論ではない。研究・政策への応用では、次の境界を守る必要がある。



| 原則       | 内容                                           |
|----------|----------------------------------------------|
| 同意       | 婚姻、生殖、生殖補助、共同養育は、関係者の自由で十分な同意を必要とする。         |
| 人格       | 子どもは親、家系、政党、宗教、国家の所有物でも、予定された票でもない。          |
| 平等       | 性別、血統、宗教、階級、障害、出自による権利差を正当化しない。              |
| 非強制      | 強制出生、断種、優生政策、婚姻強制、投票強制、移民集団への集団罰を否定する。       |
| 記述と支持の分離 | ある制度が権力維持に有効だと説明することは、その制度を支持することではない。       |
| プライバシー   | 家系・出生・政治参加を接続する研究では、集計化、匿名化、目的制限、再識別防止を徹底する。 |

### 研究上の禁止線

特定集団の出生を増減させる操作的手引き、個人の政治傾向を血統から決めつける推論、子どもを政治資産として扱う制度設計は、本理論の正当な利用ではない。

## 10. 結論

民主主義の長期的な主体は、現在存在する有権者だけではない。出生し、育てられ、価値観と利益認識を形成し、市民となり、投票する将来の人々も制度の帰結である。民主主義繁殖競争説は、この将来の有権者構成を政治競争の内生変数として扱う。

資本主義はその過程へ不均等な資源を投入し、民主主義は人数を票へ変換し、一夫一婦制は富から子孫規模への変換を圧縮する。三制度は論理的に共存不能ではない。しかし、富の世代間持続、階級利害の対立、実質的な一人一票、富から生殖・養育への変換、政治的継承が揃うほど、三制度の純粹形を同時に維持するには補完制度が必要になる。

補完が不足すれば、自由放任型資本主義を修正する家族支援型社会民主主義、実質的民主主義を制限する世襲的資本寡頭制、実効的一夫一婦制を弱めて富から将来票への変換を可能にする繁殖資本主義的民主政という方向へ調整圧力が生じ得る。ただし、政党再編、移民、社会移動、直接的資本影響、技術進歩などの代替経路により、現実の均衡は混合的になる。

### 民主主義繁殖競争説の最終定義

民主主義社会の政治集団が、現在の支持を争う選挙競争だけでなく、人口・文化・市民参加の再生産を通じて将来の有権者構成を変える長期競争にも置かれるという、条件付きの政治人口学的制度仮説。

### トリレンマの最終定義

富の集中と変換可能性、人数による政治的平等、生殖集中の圧縮が世代交代を通じて緊張し、持続的な階級利害対立の下で三制度の純粹原理を同時に強めるほど、補完制度または少なくとも一制度の実質的修正への圧力が高まるという条件付き制度動学。

## 60 秒要約

民主主義では、現在の票だけでなく、将来誰が有権者になるかも政治の一部である。集団は出生、養育、社会化、帰化、加入、投票参加によって次世代の政治的規模を変える。これが民主主義繁殖競争説である。資本主義は富を集中させ、その富を子どもの数・教育・組織化へ投入できる。一方、民主主義は人数を一人一票へ変換し、一夫一婦制は富裕者が富を多数の子孫へ変換するのを抑える。富裕少数派と人口多数派の利益が対立すると、社会は家族支援と再分配、エリート的な民主主義制約、生殖集中の許容、または移民・政党再編などで調整する。これは必然的な三択ではなく、どの条件でどの制度圧力が強くなるかを予測する理論である。

## 200 字要約

民主主義繁殖競争説は、政治競争を現在の票争いだけでなく、出生・社会化・移民・投票参加による将来有権者の再生産競争として捉える。資本主義は富を集中し、民主主義は人数を票へ変え、一夫一婦制は富から子孫規模への変換を圧縮する。階級対立が続くと、再分配、寡頭化、生殖集中のいずれかへの条件付き圧力が生じる。

## 参考文献

- Acemoglu, Daron, and James A. Robinson. 2000. "Why Did the West Extend the Franchise? Democracy, Inequality, and Growth in Historical Perspective." *The Quarterly Journal of Economics* 115(4): 1167–1199.
- Acemoglu, Daron, and James A. Robinson. 2008. "Persistence of Power, Elites, and Institutions." *American Economic Review* 98(1): 267–293. DOI: 10.1257/aer.98.1.267.
- Acemoglu, Daron, Suresh Naidu, Pascual Restrepo, and James A. Robinson. 2015. "Democracy, Redistribution, and Inequality." In *Handbook of Income Distribution*, Vol. 2B, 1885–1966.
- Asako, Yasushi, Takeshi Iida, Tetsuya Matsubayashi, and Michiko Ueda. 2015. "Dynastic Politicians: Theory and Evidence from Japan." *Japanese Journal of Political Science* 16(1): 5–32.
- Cesarini, David, Erik Lindqvist, Robert Östling, and Anastasia Terskaya. 2023. "Fortunate Families? The Effects of Wealth on Marriage and Fertility." NBER Working Paper 31039. DOI: 10.3386/w31039.
- Fluchtmann, Jonas, Valerie van Veen, and Willem Adema. 2023. "Fertility, Employment and Family Policy: A Cross-Country Panel Analysis." *OECD Social, Employment and Migration Working Papers*, No. 299. DOI: 10.1787/326844f0-en.
- Gilens, Martin, and Benjamin I. Page. 2014. "Testing Theories of American Politics: Elites, Interest Groups, and Average Citizens." *Perspectives on Politics* 12(3): 564–581.
- Gobbi, Paula E., and Marc Goñi. 2021. "Childless Aristocrats: Inheritance and the Extensive Margin of Fertility." *The Economic Journal* 131(637): 2089–2118. DOI: 10.1093/ej/ueaa126.
- Gould, Eric D., Omer Moav, and Avi Simhon. 2008. "The Mystery of Monogamy." *American Economic Review* 98(1): 333–357. DOI: 10.1257/aer.98.1.333.
- Henrich, Joseph, Robert Boyd, and Peter J. Richerson. 2012. "The Puzzle of Monogamous Marriage." *Philosophical Transactions of the Royal Society B* 367: 657–669. DOI: 10.1098/rstb.2011.0290.
- Jennings, M. Kent, Laura Stoker, and Jake Bowers. 2009. "Politics across Generations: Family Transmission Reexamined." *The Journal of Politics* 71(3): 782–799.
- Lindgren, Karl-Oskar, and Sven Oskarsson. 2023. "The Perpetuity of the Past: Transmission of Political Inequality across Multiple Generations." *American Political Science Review* 117(3): 1004–1018. DOI: 10.1017/S0003055422001113.
- Meltzer, Allan H., and Scott F. Richard. 1981. "A Rational Theory of the Size of Government." *Journal of Political Economy* 89(5): 914–927.
- Ross, Cody T., et al. 2023. "Reproductive Inequality in Humans and Other Mammals." *Proceedings of the National Academy of Sciences* 120(22): e2220124120. DOI: 10.1073/pnas.2220124120.
- von Rueden, Christopher R., and Adrian V. Jaeggi. 2016. "Men's Status and Reproductive Success in 33 Nonindustrial Societies: Effects of Subsistence, Marriage System, and Reproductive Strategy." *Proceedings of the National Academy of Sciences* 113(39): 10824–10829. DOI: 10.1073/pnas.1606800113.

## 資料上の注意

上記文献は、政治参加の世代間持続、富と婚姻・出生、一夫一婦制と生殖格差、形式的民主主義下のエリート権力、家族政策、相続制度と家系存続など、理論を構成する個別経路に関する参考文献である。これらが本稿のトリレンマ全体を既に実証したことを意味しない。統合理論としての妥当性は、前節の仮説と実証計画によって別途検証される必要がある。